

#### (4) まとめ

##### ① コミュニティ・スクールについて

- コミュニティ・スクールについて、保護者の認知度は3割に満たない。
- 学校と地域との連携・協働について、ほとんどの保護者及び教職員が、子どもにとって意義があるとしている。

##### ② 授業への参加について

- 授業に地域の人が入ることについて、「入ってほしい」「まあ入ってほしい」が、小学生約8割に比べ、中学生は約5割である。
- 小学生は、「入ってほしい」理由として、「楽しい」「知識技能が学べる」「地域の人とふれあえる」「体験活動が増える」が3割を超えている。
- 中学生は、「入ってほしい」理由として、「地域の人とふれあえる」「体験活動が増える」が約3分の1となっている。小学生とは対照的に「安全面で安心できる」という生徒は少なく、「心配がある」と感じている生徒が1割程度いる。
- 中学生の4割弱は、「先生だけの方が集中できる」と感じている。

##### ③ 学校行事・見守り等の活動への参加について

- 「授業」に比べ、「学校行事・見守り等の活動」に入ってほしい子どもは多く、特に中学生は「授業に入ってほしい」が約5割、「学校行事・見守り等に入ってほしい」が約7割となっている。「授業」よりも「授業以外の活動」へのニーズが多いことから、まずは、校外活動や環境整備などから始めていくとよいのではないかと考える。
- 保護者、教職員共に、学校に家庭や地域の人が入ることを「望ましい」と考えている人は約8割で、小学校の教職員は、ほとんどが「望ましい」と考えている。
- 「望ましい」理由として、「楽しい」としたのは、小学生は「授業」「学校行事・見守り等の活動」とともに約4割なのに対して、中学生は「授業」では約2割、「学校行事・見守り等の活動」では約4割が「楽しい」としている。中学生は、他人の目（評価）が気になる発達段階となってきたからではないかと思われる。
- 「望ましい」理由として、教職員の半数は、小中共に「体験活動が増える」「知識技能の幅が広がる」を挙げている。安全面や働き方改革への効果を期待する教職員は少ない。
- 教職員では、安全面や働き方改革への逆効果を心配する声もあった。本来、学校と地域との協働活動により、多忙化の解消も期待できると考えるので、本制度が、安全かつスムーズに機能するよう留意する必要があると考える。
- 登下校の見守りについては、小学生、保護者の約半数が「地域の人に入ってほしい」としており今後も地域の方の協力を得て、安全・安心を確保していけるとよいと考える。
- 草取りなどの環境整備については、中学生の6割以上が希望しており、環境整備は、地域との連携を図る上で、取り掛かりやすい活動となるのではないかと考える。
- 図書ボランティアや校外学習の見守りなどは、3分の1の小学生が「地域の人に入ってほしい」と希望している。
- 教職員の「地域に期待する活動」として、小学校では「地域学習」「ミシンの指導補助」「環境整備」等、中学校では「家庭科の実習補助」「キャリア教育」「環境整備」等が、あげられている。

##### ④ その他

- 保護者は、約半数がボランティア活動に参加してみたいと思っている。しかしながら、仕事等で参加できないという意見もある。
- 9割の保護者が、家庭や地域の人が学校に関わっていると災害時にも役立つと考えている。
- 休日や祝日に地域の活動に参加したことがある子どもは、中学生になるにつれ増えている。地域の活動に参加してよかったこととして「楽しい」が小中学生共に6割を超え、地域の中で過ごす楽しさの経験があることは重要であると考え。また、「参加してよかったこと」として、「地域の人とふれあえる」「地域の人を知ることができる」を選んだ子どもは、中学生になるほど増えている。今までの地域での体験を通して、他者とふれあうことの大切さを感じ取っていることがうかがえる。こうした体験が、今後成長し大人になった際に生きてくると思われるので、今後も、こうした地域の活動を大切に、更に充実させていく必要があると考える。

【全体をととして】

- ◎今後、家庭への通信等を活用するなど、保護者に向けたコミュニティ・スクールの周知を行っていく必要があると考える。さらには、町民への周知も進めていく必要もあると考える。
- ◎中学生は、授業に関して家庭や地域の人が入ることについて、肯定と否定が半々に分かれている。関わる際には、十分な配慮が必要と考える。
- ◎それぞれの立場によって行いたい活動が違うが、学校ごとにもニーズが違うことを考慮して、どのような活動を行っていくことが、学校や子どもにとってよりよい関わりであるか、十分に協議し、連携しながら進めていく必要があると考える。
- ◎学校と地域とをつなぐコーディネーターの力量が、活動活性化の重要な鍵となってくると思われる。コーディネーターの確保と人材育成が不可欠であると考えます。
- ◎地域の学校という意識を住民に持ってもらうようにするために、行政も含め、学校・家庭・地域が連携・協力して「自分ごと」として子どもに関わっていく必要があると考える。

アンケートへのご協力ありがとうございました。令和7年度よりコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）が導入となります。学校と地域が課題を共有しあい、共通の目標のもとに協働し、子どもに関わる全ての人々が「自分ごと」として、子どもの育成に関わり、知恵を出し合うことが必要となります。社会教育委員会では、松田町の子どもたちの健やかな成長のために、現状を把握し、より良い活動や関わり、仕組み等について考えていきたいと考えています。どうぞよろしくお願いいたします。

令和7年3月  
松田町社会教育委員会議